



町の未来が見えてくる  
議会だより

いの



## 第74号

3月(第1回)定例会  
令和5年4月21日発行

●主な内容

令和5年第1回定例会

P 3 個人情報保護法施行条例

P 3 令和4年度一般会計補正予算(第8号)

P 4 令和5年度一般会計予算

P 5 常任委員会・特別委員会の報告

P 6 議案などの賛否一覧表

P 8 一般質問

(議員16人が町政を問う)

3月6日～20日

# 令和5年 第1回定例会

議案43件・報告3件が執行部から提出され、提案通り可決した。  
発議が4件提出され、可決した。

## 注目の議案

### 令和5年度 一般会計予算

歳入歳出の総額 134億1,370万円

対前年度比 1億5,770万円の減額(1.16%の減)

**歳入** 地方交付税 51億5,000万円(前年度より3億円の増額)  
国庫支出金 13億6,121万4千円  
(前年度より3,764万2千円の減額)

## 歳出

### 再生可能エネルギーの推進

公共施設への太陽光発電設備の設置に向けて  
(小中学校3校) 2,640万円

個人住宅の太陽光発電設備・蓄電池補助  
200万円

### 空き家対策

本川中学校教員住宅改修 391万6千円  
空き家対策モデル事業 100万円

※空き家掘り起こしの取り組み促進を図る県  
のモデル事業

### 自治体DXの推進

※DXとは  
デジタル・トランスフォーメーションの略



デジタル技術を浸透させること  
で人々の生活をより良いものへ  
と変革すること

経済産業省 中小企業庁  
DXとは何か?

### スマート窓口システムの導入

2,851万7千円

※スマート窓口とは  
「書かない窓口」の実現や自動交付機の整備  
で住民の利便性向上を図る

### 文書管理・電子決裁システムの導入

3,869万8千円

### 地域学校協働本部事業

1,048万3千円

※地域住民の参画で学校と地域の連携を図る

### 中追地区緊急ヘリコプター離着陸場

2,014万6千円

## 質疑・討論

### □令和5年第1回定例会

(議案第3号)

#### 個人情報保護法施行条例

住民の個人情報は  
守られるか

#### 土佐和紙工芸村施設等 の設置・管理に関する条 例の一部改正

中山間地域の活性化に  
つながる施設へ

#### 池沢議員

①利用料金の上限額を7400  
から1万5000円に変える理由  
は。

②現在、炭焼き体験実習館  
は、どうなっているか。

#### 岡村産業経済課長

①周辺施設としらさ山荘を  
参考にした。

②炭を焼いたときに出る黒  
煙に対し、周辺から苦情が  
あり体験実習を中止してい  
る。

しかし、町としては住民  
の個人情報は慎重に扱うべ  
きである。住民のプライバ  
シー権の侵害や住民サービ  
スの後退にならないようす  
るべきであるが、どうか。

裁量の余地がない。

#### 答 土居総務課長

町として住民サービスの  
後退やプライバシー権の侵  
害にならないよう、しつか  
りと対応する。

(議案第9号)

#### 土佐和紙工芸村施設等 の設置・管理に関する条 例の一部改正

中山間地域の活性化に  
つながる施設へ

#### 池沢議員

①利用料金の上限額を7400  
から1万5000円に変える理由  
は。

②現在、炭焼き体験実習館  
は、どうなっているか。

#### 岡村産業経済課長

①周辺施設としらさ山荘を  
参考にした。

②炭を焼いたときに出る黒  
煙に対し、周辺から苦情が  
あり体験実習を中止してい  
る。

しかし、町としては住民  
の個人情報は慎重に扱うべ  
きである。住民のプライバ  
シー権の侵害や住民サービ  
スの後退にならないようす  
るべきであるが、どうか。

(議案第11号)

#### 家庭的保育事業等の設備・ 運営基準の条例・放課後児 童健全育成事業の設備・運 営基準条例の一部改正

子育てしやすいまちへ

#### 池沢議員

この条例の対象となる町  
内事業所一者は、どこか。

#### 宮脇教育次長

「あんずのぼつけ」である。

(議案第14号)

#### 令和4年度一般会計補 正予算

この子どもの命を守る  
保育現場職員の確保を

#### 宮脇教育次長

(議案第14号)

①令和4年度中の町有地売  
り払い総額は。

②天神保育園改築にかかる  
減額381万4000円家屋補償につ  
いて、補償総額と件数は。

③補正前後で会計年度任用  
職員数が、443人から437人と  
なっている理由は。

#### 答 尾崎管財契約課長

①21件で1億895万9450円。

②近隣の家屋補償総額は、  
908万4555円、補償対象数は、  
46棟。

③運営費が足りない分（赤  
字）を一般会計からの基準  
外繰り入れで補足してい  
る。

の会計年度任用職員5人を  
雇用し運営している。

#### 宮脇教育次長

#### 土居総務課長

③紙の博物館事務補助員1  
人は雇用計画の変更、保育  
士4人と幼稚園講師1人  
は、応募人数が募集人数に  
届かなかつたため。

(議案第27号)

#### 令和4年度病院事業会 計補正予算

資金残高減少へ対策を  
することから一番懸念してい  
ることは。

#### 池沢議員

資金残高1億7190万600円で  
あり、2億円を切つてしま  
うことから一番懸念してい  
ることは。

#### 森仁淀病院事務長

入金されることを考えると  
診療報酬月額からみて最低  
2億円あればよいと考え  
る。

一番の懸念は、老朽化し  
た高額の医療機器の購入

#### 答 池田偕楽荘所長

①年度当初33人だったが、  
正職員2人減り、夜勤がで  
きる職員の減によりパート  
の会計年度任用職員5人を  
雇用し運営している。

②運営費が足りない分（赤  
字）を一般会計からの基準  
外繰り入れで補足してい  
る。

#### 池沢議員

③紙の博物館事務補助員1  
人は雇用計画の変更、保育  
士4人と幼稚園講師1人  
は、応募人数が募集人数に  
届かなかつたため。

(議案第27号)

#### 令和4年度病院事業会 計補正予算

資金残高減少へ対策を  
することから一番懸念してい  
ことは。

#### 池沢議員

資金残高1億7190万600円で  
あり、2億円を切つてしま  
うことから一番懸念してい  
ことは。

#### 森仁淀病院事務長

入金されることを考えると  
診療報酬月額からみて最低  
2億円あればよいと考え  
る。

一番の懸念は、老朽化し  
た高額の医療機器の購入

や、施設改修などへの対応に遅れが生じることだ。患者サービスの低下がおこらないように運営していく。

(議案第28号)

令和5年度一般会計予算

住民への説明責任を果たせ

池沢議員

一般会計から他会計への基準外の繰出金とそれらの総額は。

答 山中本川総合支所次長  
再生可能エネルギー事業特別会計へ7万3000円。

国民健康保険特別会計(事業勘定)へ1382万2000円。

答 池田偕楽荘所長

特別養護老人ホーム特別会計へ9917万9000円。

答 伊東本川総合支所長

国民健康保険特別会計

(直診勘定) へ2432万6000円。

答 川村上下水道課長

繰出基準以外の繰出金額は、水道事業会計へ3634万円、農業集落排水事業特別会計へ1123万2000円、下水道事業特別会計へ5600万1000円。

答 土居総務課長

総額で2億4097万3000円。

「児童会落ちた」  
待機児童数は

①放課後児童健全育成事業の予定入会総児童数は。  
②待機児童の状況は。

①3月8日現在、311人。  
②3月8日現在、枝川小学校で8人。

答 池沢議員

①地方交付税の原資となる国税の増収や令和4年度決算見込額、国・県の資料などを勘案し、普通交付税47億円を計上した。

②中山間地域にかかわらず介護人材確保の面で、厳しい状況と聞いている。人材確保こそ最重要課題であり、県とも連携して対策を行っていきたい。

は、対前年比3億円の増。強気の計上にも見えるが根拠は。  
②中山間地域介護サービス確保対策事業費660万円の計上。コロナ禍、物価高騰で事業者の経営も厳しいと聞く。サービス提供体制に問題はないか。

届ける。また、役場本庁舎宿日直869万2994円(※吾北総合支所は、332万1340円、本川総合支所は、321万4056円)は、高すぎる。より適切な方法・方策をとり経費を抑えるべきだ。  
※令和2年度決算322万円。3年度決算600万80001340円。

答 土居総務課長

きちんととした財政計画による予算編成をすべきだ。令和4年11月に「いの町財政収支見通し」をつくり、令和5年度の一般会計予算を作成したといふことだ。その「いの町財政収支見通し」を町民には、公開しないといふのは、住民への説明責任を果たしておらず住民に寄り添うあつたか町政でない。

この予算案は、住民の懸念するが、全体的に歳入欠陥を招かない点に留意した適正な予算案だ。

答 金子ほけん福祉課長

①中山間地域にかかわらず介護人材確保の面で、厳しい状況と聞いている。人材確保こそ最重要課題であり、県とも連携して対策を行っていきたい。

見込み額からも適正と判断する。歳出では、デジタル化や脱炭素化推進費、防災対策費、観光振興費、まちづくり推進事業費、中山間地対策では、ヘリポート整備費や、介護サービス確保事業費など、町民の暮らしを支える事業費が適正に計上されている。

反対討論

池沢議員

総合案内業務(総額270万4162円)には反対だ。「いの町本庁舎の規模からして一階に総合案内所は必要ない」との町民の声を

賛成討論

山岡(勉)議員

歳入の地方交付税は51億5000万円(普通交付税47億)を計上し、対前年比3億円の増となっている

歳入の保険者機能強化推進交付金は、対前年比7000円減の468万8000円。国の内示を受けた計上か。

(議案第34号)  
令和5年度介護保険特別会計予算

交付金減額か

答 山岡(勉)議員

歳入の保険者機能強化推進交付金は、対前年比103万円減の468万8000円。国の内示を受けた計上か。

答 金子ほけん福祉課長

見込み額からも適正と判断する。歳出では、デジタル化や脱炭素化推進費、防災対策費、観光振興費、まちづくり推進事業費、中山間地対策では、ヘリポート整備費や、介護サービス確保事業費など、町民の暮らしを支える事業費が適正に計上されている。

年度明けに、国から再度示されることになるが、計上額は国の内示額と現状では判断している。

(議案第35号)

令和5年度特別養護老人ホーム特別会計予算

正職員の雇用は

池沢議員

不足している2人の職員は、雇用しないか。

答 水田副町長

介護職2人を雇用予定。

(議案第41号)

令和5年度病院事業会計予算

予算計画は大丈夫か

池沢議員

①キヤッショウフロー計算書を見比べてみると、令和4年度予算では、資金期末残高と資金期首残高の差し引きが、5119万4000円だ。令和5年度予算では、1123万3000円し

かないが、おかしくないか。  
②令和5年度の職員のボーナス支給は、どのようにするのか。

答 森仁淀病院事務長

①令和5年度予算で増収を見込んでおり、差し引き額が減少しているので、整合性はとれている。

②診療報酬などの増収を中心とした経営改善を行う予定だ。すでに直近月では、病院分で前年度比約1000万円の増収があった。これらにより給与などの支給を行う。

賛成者 山岡 勉  
（提案理由）（原文）  
デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（令和3年法律第37号）第51条の施行（令和5年4月1日）に伴う個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の改正に対応するため。

（発議第1号）  
建設産経常任委員会  
議題  
①土砂災害特別警戒区域内（レッドゾーン）における住宅等に外壁を設置する補助金について  
②いの町官民連携まちなか再生推進事業について  
③四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業について  
④酒造会社の誘致について  
⑤その他建設産経常任委員会運営について

（発議第2号）  
「森林・林業基本計画」の推進を求める意見書  
（発議第3号）  
畜産危機打開のための緊急対策を求める意見書  
（発議第4号）  
物価高騰に見合う生活保護基準の引き上げを求める意見書  
（発議第5号）  
議員発議議案  
（発議第1号）  
いの町議会の個人情報の保護に関する条例  
提出者 井上 敏雄  
賛成者 浜田 孝男  
賛成者 山岡 寿  
賛成者 筒井 一水  
賛成者 池沢のりこ  
賛成者 藤崎 憲裕  
賛成者 山本莊一郎  
（発議第2号）  
仁淀病院運営  
特別委員会  
議題  
①いの町病院事業の診療体制について  
②経営改善に向けた取り組みについて  
ア 経営アドバイザーからの経営改善提案レポートについて  
イ 仁淀病院の取り組みについて

（発議第3号）  
畜産危機打開のための緊急対策を求める意見書  
（発議第4号）  
物価高騰に見合う生活保護基準の引き上げを求める意見書  
（発議第5号）  
議員発議議案  
（発議第1号）  
いの町議会の個人情報の保護に関する条例  
提出者 井上 敏雄  
賛成者 浜田 孝男  
賛成者 山岡 寿  
賛成者 筒井 一水  
賛成者 池沢のりこ  
賛成者 藤崎 憲裕  
賛成者 山本莊一郎  
（発議第2号）  
仁淀病院運営  
特別委員会  
議題  
①いの町病院事業の診療体制について  
②経営改善に向けた取り組みについて  
ア 経営アドバイザーからの経営改善提案レポートについて  
イ 仁淀病院の取り組みについて

# 令和5年 第1回定例会(3月)で議決された 議案などの賛否一覧表

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 売：棄権 △：議長 ☆：除斥

## ●賛否の分かれた議案

	井上 敏雄	伊東 ひさたけ	山崎 きよ	山岡 勉	浜田 孝男	福井 英人	山田 重彦	山岡 寿	井上 正臣	山本 茂一郎	大原 りえ	森 みきお	高橋 幸十郎	筒井 一水	森本 節子	池沢 のりこ	藤崎 憲裕	筒井 公二	可否
議案第28号 令和5年度いの町一般会計予算議定に関する議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	△	可

## ●全会一致の議案

議案第1号 令和4年度いの町一般会計補正予算（第7号）の専決処分の報告及び承認に関する議案	可
議案第2号 いの町情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例議案	可
議案第3号 いの町個人情報保護法施行条例議案	可
議案第4号 いの町防災対策基金条例議案	可
議案第5号 いの町情報公開条例の一部を改正する条例議案	可
議案第6号 いの町国民健康保険条例の一部を改正する条例議案	可
議案第7号 いの町道路占用料条例の一部を改正する条例議案	可
議案第8号 いの町有教員住宅使用条例の一部を改正する条例議案	可
議案第9号 土佐和紙工芸村滞在型農園施設・薬湯風呂施設・地域食材供給施設・伝統家屋移築施設（田植邸）・ふれあい農園・農林漁業体験実習館（炭焼き体験実習館）の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案	可
議案第10号 いの町子ども・子育て会議設置条例及び子ども・子育て支援法第87条の規定による過料に関する条例の一部を改正する条例議案	可
議案第11号 いの町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及びいの町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案	可
議案第12号 いの町保育所条例等の一部を改正する条例議案	可
議案第13号 いの町行政不服・情報公開・個人情報保護審査会条例の一部を改正する条例議案	可
議案第14号 令和4年度いの町一般会計補正予算（第8号）議定に関する議案	可
議案第15号 令和4年度いの町水資源対策特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第16号 令和4年度いの町墓地公園事業特別会計補正予算（第1号）議定に関する議案	可
議案第17号 令和4年度いの町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）議定に関する議案	可
議案第18号 令和4年度いの町国民健康保険特別会計（直診勘定）補正予算（第2号）議定に関する議案	可
議案第19号 令和4年度いの町後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）議定に関する議案	可
議案第20号 令和4年度いの町介護保険特別会計補正予算（第3号）議定に関する議案	可
議案第21号 令和4年度いの町特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第4号）議定に関する議案	可

議案第 22 号	令和 4 年度いの町下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）議定に関する議案	可
議案第 23 号	令和 4 年度いの町農業集落排水事業特別会計補正予算（第 3 号）議定に関する議案	可
議案第 24 号	令和 4 年度いの町天王地区汚水処理施設事業特別会計補正予算（第 3 号）議定に関する議案	可
議案第 25 号	令和 4 年度いの町再生可能エネルギー事業特別会計補正予算（第 2 号）議定に関する議案	可
議案第 26 号	令和 4 年度いの町水道事業会計補正予算（第 3 号）議定に関する議案	可
議案第 27 号	令和 4 年度いの町病院事業会計補正予算（第 4 号）議定に関する議案	可
議案第 29 号	令和 5 年度いの町水資源対策特別会計予算議定に関する議案	可
議案第 30 号	令和 5 年度いの町墓地公園事業特別会計予算議定に関する議案	可
議案第 31 号	令和 5 年度いの町国民健康保険特別会計（事業勘定）予算議定に関する議案	可
議案第 32 号	令和 5 年度いの町国民健康保険特別会計（直診勘定）予算議定に関する議案	可
議案第 33 号	令和 5 年度いの町後期高齢者医療特別会計予算議定に関する議案	可
議案第 34 号	令和 5 年度いの町介護保険特別会計予算議定に関する議案	可
議案第 35 号	令和 5 年度いの町特別養護老人ホーム特別会計予算議定に関する議案	可
議案第 36 号	令和 5 年度いの町下水道事業特別会計予算議定に関する議案	可
議案第 37 号	令和 5 年度いの町農業集落排水事業特別会計予算議定に関する議案	可
議案第 38 号	令和 5 年度いの町天王地区汚水処理施設事業特別会計予算議定に関する議案	可
議案第 39 号	令和 5 年度いの町再生可能エネルギー事業特別会計予算議定に関する議案	可
議案第 40 号	令和 5 年度いの町水道事業会計予算議定に関する議案	可
議案第 41 号	令和 5 年度いの町病院事業会計予算議定に関する議案	可
議案第 42 号	町道の路線廃止に関する議案	可
議案第 43 号	町道の路線認定に関する議案	可
発議第 1 号	いの町議会の個人情報の保護に関する条例	可
発議第 2 号	「森林・林業基本計画」の推進を求める意見書	可
発議第 3 号	畜産危機打開のための緊急対策を求める意見書	可
発議第 4 号	物価高騰に見合う生活保護基準の引き上げを求める意見書	可

## 議会日誌

1月 5 日(木)	議会広報特別委員会	2月 20 日(月)	第74回高知県町村議会議長会定期総会(高知市)
12日(木)	議会広報特別委員会	〃	高知県町村長・議会議長大会、意見交換会(高知市)
18日(水)	議会広報特別委員会		
26日(木)	仁淀川下流衛生事務組合議会 第1回議員協議会		
2月 14 日(火)	仁淀川下流衛生事務組合議会 第1回定例会	3月 2 日(木)	いの町消防委員会
〃	高知中央西部焼却処理事務組合 議会第1回定例会	〃	議会運営委員会
15日(水)	建設産経常任委員会	6日(月)～20日(月)	令和 5 年第 1 回定例会
17日(金)	仁淀病院運営特別委員会	23日(木)	仁淀川広域市町村圏事務組合 議会第1回定例会
20日(月)	総務文教常任委員会	28日(火)	仁淀消防組合議会第1回定例会
		30日(木)	議会広報特別委員会

## スクールソーシャルワーカーのあり方

**質問** II 拠点を設置し、顔の見えるあり方を  
**答弁** II 巡回型と滞在型を併用する



福井 英人 議員

町内のスクールソーシャルワーカーは巡回型だが、拠点となる箇所を設置することで、点ではなく線上で、悩める子どもを見守ることができないか。

### 黒瀬教育長

町では、県の委託事業として2人、また町単独で1人を配置している。町すべての保育園や認定こども園、幼稚園、町立小中学校へ巡回型による定期訪問を行い支援につなげている。令和5年度からは、巡回型と滞在型を併用した方法で実施する予定。従来の定



期訪問に加えて規模の大きい3校には、スクールソーシャルワーカーが週3日半日程度滞在し、これまで以上に教職員との連携を深め、子どもや保護者により身近な存在として認識を促す。

### 福井議員

県教育委員会は「校内適応指導教室」の取り組みを強化するようだが。

### 黒瀬教育長

県の「校内適応指導教室」の2年間の取り組みで、中学校において成果・効果が認められた。この不登校支援の取り組みを、町へ取り入れるために県に申請し準備をしている。

### 黒瀬教育長

連携教育は「中一ギャップ」の解消に重要な取り組みだ。

体験入学や学校説明会に於いて、合同運動会や希望する部活動体験など、さまざまな取り組みを実施していく。

一方、計画的・継続的な交流の機会を図ることで、

## 攻めの義務教育

**質問** II 黙つても生徒は集まらない  
**答弁** II 積極的な学校の情報発信を支援する

積極的な発信により信頼される学校づくりが進むようにつつかりと支援する。

### 福井議員

地元中学校では生徒数が減少し、一校単独では部活動が成り立たず「部活動の地域移行」の議論もされている。義務教育だからといって、黙ついていても生徒が集まる時代ではない。

小中連携の一環での体験入学や学校説明会が、地元中学校進学あたりに思える。もっと地元中学校の特色や、卒業後の進路についても情報発信することが重要だ。

### 池田町長

卒業後の進路は、個人情報保護の観点から公表している学校はない。

しかし、卒業後の進路先での活躍などを可能な範囲で公表し、各中学校の特色や魅力を、保護者や地域に発信していく取り組みは大変重要だ。

そのため、町内各学校で保護者・地域の方々に学校運営に参画してもらう「学校運営協議会」を設置し、  
「地域学校協働活動」と一緒に、

子どもや保護者への理解が深まり、より充実した教育活動が展開されると考えます。

一方、計画的・継続的な交流の機会を図ることで、

子どもや保護者への理解が深まり、より充実した教育活動が展開されると考えます。

一方、計画的・継続的な交流の機会を図ることで、

自治体  
ペーパーレス化へ  
向けて

### 福井議員

紙文化である自治体のペーパーレス化のメリットは計り知れない。

議員たちも折に触れ、ペーパーレス化の必要性をひしひしと感じているが。

紙の枚数自体を減らすことが第一歩と考え、その取り組みの延長上にペーパーレス会議の実施も考えられる。

そして、令和5年度より導入する「文書管理・電子決裁システム」の定着が進めば他の業務の見直しも検討する。

その際には、議会、執行部の双方において必要な体制を整える必要があると認識している。

# 一般質問と答弁

## 農業公社を“がなめ”とする中山間地域農業

質問＝次世代へつなぐ、農家の所得向上策を問う

答弁＝ユズ・優良系統の苗木を生産していく



池沢 のりこ 議員

トウ、ワサビなど事業を継続し、ユズの優良系統（トゲナシ）の苗木生産を行い農家所得の向上につなげる。

### 労働者の権利を守れ

池沢議員

いの町農業振興の要であり、合併前から続いいの町農業公社の今後の取り組みは。

野田吾北総合支所次長

いの町農業公社は平成7年

年に設立され、平成25年からは公益財団法人として現在に至る。吾北育苗センターの指定管理者として農地の賃貸借、研修事業、育苗事業、実証試験栽培事業、営農支援事業を実施中。

### 新聞記事(水道料徴収)

池沢議員

今後は、地域おこし協力隊を農業のミッションで募集する。育苗（ニラ、シシ

トウ、ワサビなど）事業を継続し、ユズの優良系統（トゲナシ）の苗木生産を行い農家所得の向上につなげる。

んだ町民が、いの町のことか、と心配している。

川村上下水道課長

令和4年12月20日付新

聞、吾川郡内の自治体の水道行政についての記事は、いの町ではないことを確認している。

### 町民のための仁淀病院

池沢議員

外来リハビリの廃止とあ

るが、どういうことか。理学療法士を少なくするの

か。

森仁淀病院事務長

「廃止」は、経営アドバイザーの案であり、病院としては廃止の考えはない。

理学療法士などの職員は地域包括ケア病床の充実を考えると増加が必要だ。

### 住民の命をつなぐ 飲料水 十分な水道施設管理が 必要

池沢議員

下八川水道施設の改修について地区長たちから、陳情があつて対応は。

門脇吾北総合支所長

水位復旧を図り、集会所などへ給水箇所を設け、令和5年1月30日に復旧した。管路の見直しを行い、堆積土砂の撤去も行い、現在は、安定した水量を保つ

ている。

令和5年度には、新たにろ過施設の整備を行う。

### みんなで安全に 逃げよう 漫かつて 逃げなんなる前に

池沢議員

①高知西バイパス緊急避難場所については、急な階段への手すりは、令和5年度整備予定があるが、下のスロープの所は、危険でないか。

②車椅子の人、歩行困難な人は、どこへ、どんな方法で逃げるのか。

### 財政調整基金は、皆のもの

池沢議員

財政調整基金については、目的外の取り崩しを控え、予想される南海大地震など大災害などに備えよ。

土居総務課長

①自主防災会と確認し令和5年度に手すりを設置する。スロープについては、自主防災会と協議する。

②自主防災会や関係各課と連携し、当事者や支援する人が参加できるような実践的な避難訓練を実施していく。

### その他質問事項

当然のことであり、町と

しては、一定額（16～17億円）を確保していく。

林業

- ・地域福祉政策
- ・紙産業の振興策
- ・子育て支援策

## 町行政その方位

**質問 II デジタル化際立つ国の強権  
答弁 II 簡素化・利便性の向上が図られる**



業務が簡素化され、利便性の向上が図られると考えている。

ご指摘の誰ひとり取り残さない対応を行っていくとともに、さらなる行政サービスの向上を図っていく。

山岡 勉  
議員

国は、デジタル化こそが地方に活力をもたらすといい、デジタル化交付金を振りかざしたり、マイナカードの普及を強引に進めたり、強権ぶりが際立つている。

デジタル社会へ、国と地方行政がヒートアップする中、住民が取り残されない町の主体的対策こそ必要ではないか。

池田町長

住民が取り残されていないかとの指摘があつたが、自治体デジタル化の推進により、あらゆる施策や窓口

## 町教育行政と憲法

**質問 II 憲法第26条への見解は  
答弁 II 文部科学省の見解を踏襲**

山岡議員

①憲法第26条後段の「義務教育はこれを無償とする」

この条文への町教育行政の見解は。

②コロナ禍、物価高騰は子育て世帯の家計を直撃している。

教材費公費負担の拡充を令和4年来求めている。

町教育行政が、子育て世帯や児童・生徒にどう寄り添うか。そのことが問われている。再度所見を伺う。

黒瀬教育長

①文部科学省は「無償」の範囲について「授業料の不徴収の意味と解するのが相当である」としており、町教育委員会も国の見解を踏襲する。

②コロナ禍や物価高騰により厳しい家計状況にあると考えている。

児童・生徒に寄り添う、厳しい家庭に寄り添った支援は必要であると考えてお



山岡議員

「地域医療構想」、国の狙いは給付費削減ありきで、命を守り救う視点が決定的に欠落している。

こんな国の策動には迎合すべきでない。

新型コロナを経験して、

病床数の確保拡充こそ言わ

れている。

病床削減、回復期病床への移行は修正すべきだ。

森仁淀病院事務長

今般、新型コロナ感染を受け、医療体制確保が注目され、各地域の実情に合った主体的な取り組みが重要とされた。

仁淀病院は救急告示病院、災害拠点病院、新型コロナ対策でも大きな役割を果たしてきた。

また、近い将来予測される南海トラフ地震時には地域住民の命を守る拠点病院としての役割があり、急性期一般病床は地域に必要な病床とを考えている。

一般病床の60床についても、現在病床利用率も高くなっており、病床削減の必要もないと考えている。

## 仁淀病院の方向性

**質問 II 国の策動に迎合することなく  
答弁 II 病床削減・回復期移行は必要ない**



役場本庁舎

を持続可能な取り組みとするためには、児童・生徒数の動向も注視しながら、時機を見て検討も必要と考えている。

一般病床の60床についても、現在病床利用率も高くなっており、病床削減の必要もないと考えている。

# 一般質問と答弁

## 保育行政について

質問：正職員数これでいいのか  
答弁：増員に向けた取り組みを進める



体制でいいのか。

黒瀬教育長

園などからは、職員の急病などの不測の事態に備え、フリー保育士の配置を

要望する声も聞かれるが、保育士不足に対応できない現状にある。子どもや保護者に寄り添った適切な保育のためには、可能な限り基準以上の人的配置も考えていくので、正職員の増員に向けて取り組みを進める。

訪問した園からの具体的な説明や要望は「一教室で多人数を見ている」「きめ細かな教育・保育のために、職員配置を望む」などの声を聞き、各園ともさまざまな苦労を抱えながら運営している印象を受けた。

今後も私自らが、施設や教育・保育の状況を見て、現状把握した上で、改善に向けた取り組みを進めていく。

黒瀬教育長

駐車場には屋根がないので、雨日の送迎に保護者にはご苦労を掛けている。

特に、荷物の多いときなどは、車に数回往復するなど面倒を掛けているようだ。

現在のところ、整備計画はないが、送迎時には保育士などによるサポートを検討していきたい。

これまでいけば、不適切な保育・過剰保育と思いながらも、なかなか言い出せない、注意ができないのが会計年度任用職員である。子どもを安全に預かる保育行政が、このような職員

と思うが、どのような声や印象が聞こえてきたのか。

黒瀬教育長

学校訪問は、すべての学校長と面談を行ってきた。保育園などについては、すべての施設の訪問はかなっていないが、早い時期に訪問したい。

森議員

駐車場の雨・日除けは、わずかな金額で数多くの園児・保護者が安心して預けることができる設備であ

り、月曜日・金曜日はお布団の持ち帰り日もある。

子どもたちを安全に保育する上からも、保護者に対する基本的な支援・役割を担わなければならないが、設置してはどうか。

土居総務課長

これまで屋外スピーカーの増設、角度の調整、放送内容が確認できる電話応答サービス、戸別受信機の無償貸与、アプリの運用開始を行うことで改善を図ってきた。特に高齢者には、放送を行う際アナウンスのスピードや、言葉の間隔に注意するなど、課題にも対応できる工夫を重ねている。

今後、意見があつた場合には現地状況を調査し、無線機器メーカーとも対応策の検討をしていくとともに、アプリなど運用中の情報伝達手段についても、改善など、町民が頼れる防災行政無線を含めた情報伝達に引き続き取り組んでいく。

保育所駐車場の雨・日除けの屋根が必要

町民が頼るのは防災行政無線

森議員

地域によっては、聞こえない・聞こえにくいとの声がある。町民が頼るのは、やはり防災行政無線。徹底的な改善は。



森議員

立地状況や勤務条件の声や印象は

教育・保育の状況を見て、現状把握した上で、改善に向けた取り組みを進めていく。

黒瀬教育長

駻車場には屋根がないので、雨日の送迎に保護者にはご苦労を掛けている。

特に、荷物の多いときなどは、車に数回往復するなど面倒を掛けているようだ。

現在のところ、整備計画はないが、送迎時には保育士などによるサポートを検討していきたい。

これまでいけば、不適切な保育・過剰保育と思いながらも、なかなか言い出せない、注意ができないのが会計年度任用職員である。子どもを安全に預かる保育行政が、このような職員

これまでいけば、不適切な保育・過剰保育と思いながらも、なかなか言い出せない、注意ができないのが会計年度任用職員である。子どもを安全に預かる保育行政が、このような職員

# 支え合の地域社会の構築

## 質問||ヤングケアラーへの支援 答弁||まずは定義の浸透を図る



**黒瀬教育長**  
令和4年度に町内でヤングケアラーに該当する児童生徒は3人。内容としては、兄弟や祖父母に対して、入浴や食事、移動などの世話を介護などの一旦を担っているという事実があつた。そのことで、放課後などに学習や遊びを早く切り上げて帰宅しなければならないという実態も把握した。教育委員会が学校や福祉部署などと連携し、家

庭への聞き取り、福祉サービスの提供、保護者を交えた支援会議を開いたことで、学業に支障を来たす状況は見られなくなった。

**森本 節子 議員**  
町として今後においても、学校関係機関、また地域の協力を得てヤングケアラーの早期把握に努め問題解決に努めていく。

**黒瀬教育長**  
不登校を理由にした年間30日以上の欠席者数は、令和3年度、町内全体の小学生では10人、中学生では27人だつた。

令和5年度から「個別最適な支援をつなぐプロジェクト」として県教育委員会の指定を受けて伊野中学校内に不登校等の生徒が安心して学ぶことができる「校内サポートルーム」を開設する。そこには加配教員が常駐し、町の教育支援センター「のぞみ教室」と連携しながら、タブレット端末等を活用した自主学習や教室からの授業配信などの研究を進め、希望する進路が実現されるように個別最適な支援をしっかりと行つていく。

**池田町長**  
ヤングケアラーの定義についても、これからしっかりと共有していく必要がある。

**森本議員**  
町内小中学校の洋式トイレはどれくらいあるか。令和7年度までに95%とされているが状況は。

不登校児童・生徒の実態と今後の取り組みは。



学校のトイレ

**宮脇教育次長**  
町独自の奨学生返還支援制度はない。町としては今すぐ独自の奨学生支援制度を創設することは考えていなが、各団体の奨学生制度の情報提供に努める。

**池田町長**  
制度内容が町にとつて効果があるか、奨学生返還で苦しんでいる人の支援にならか研究を重ねていく。

**宮脇教育次長**  
校舎や体育館にある、小便器を除く洋式トイレの数は令和5年2月時点で、小学校83、中学校35で、合計118。小中学校全体で、小便器を除いて、大便器が316。洋式化率は37.34%。令和5年度末には42.35%になる予定。

財源については、補助率3分の1の文部科学省の学校施設環境改善交付金や過疎債、緊急防災・減災事業債などを活用する。今後も児童生徒数に対して、洋式トイレの絶対数が少ないと思われるところから、順次計画的にトイレ洋式化を図っていく。

**森本議員**  
若者が夢と希望を持つために

佐川町では「奨学生を利用して進学した方が地元に戻ってきてやすい環境を整えるため、また、佐川町外から移住・定住を促進するため、令和4年度より奨学生の返還に助成金を交付。農業などの一次産業を含めた業種を就業の対象とすることで、地域の担い手となる人材の確保や若い世代の定住を目指す」となつている。

町において奨学生返還支援事業に取り組めないか。

## 一般質問と答弁

### 新教育長の教育方針

質問 II 基本的な考え方や思いは  
答弁 II 教育行政の充実と発展に取り組む



図りやすいことだと思う。

これらの強みを活かし、町教育行政の充実と発展のために、精いっぱい取り組んでいく覚悟でいる。

これまでの「いの町教育行政方針」で示してきた「町ぐるみの道徳教育や自尊感・情の育成」を継承する。

具体的には、幼保・小・中

中の校種間の段差をなくすための連携教育や、一人一台タブレット端末などを活用した主体的・対話的で深い学びの実現、さらには、不登校の総合的な対策や保護者・地域の人々と連携・協働した取り組みなどにより、知・徳・体の調和のとれた生きる力をしっかりと身につけた子どもの育成に努める。

#### 黒瀬 教育長

①私の強みは、学校での教育実践・学校組織マネジメントの経験・教育行政経験で培ってきた見識と人的つながりがあり、さまざまな教育機関との連携・協働が

浜田議員

①町内の忠靈塔の調査委託の内容や結果は。  
②今後の取り組みは。

#### 金子ほげん福祉課長

①令和4年度は事前調査として、町内13か所にある忠靈塔や慰霊碑の地盤の沈下や構造物の劣化の状況などを目視による状況確認を行った。

そして、仮に倒壊した場合における近隣の住家や道路などへの被害の可能性を踏まえ、役場本庁舎北側の琴平神社敷地内にある伊野忠靈塔と楠瀬地区にある旧三瀬中学校の国道向かいの忠靈塔の2か所について、耐震診断を実施したほうが良いのではないかとの調査結果となつた。

#### 浜田議員

鎌田井筋溢水対策の取り組み状況は。

質問 II 取り組み状況は  
答弁 II 令和5年3月に詳細設計が完了



排水ポンプ場予定地(中の谷地区)

### 忠靈塔

質問 II 調査委託の内容や結果は  
答弁 II 伊野忠靈塔の簡易耐震診断を実施

結果は、令和4年度内に完了報告を受け、伊野地区の遺族会などにも報告する。  
②令和5年度も、状況調査の結果に基づき耐震診断の実施が必要な箇所は、県の補助制度を活用し、継続して耐震診断を行う。

造部分の材料強度・重量算定など計算上の診断で、地震による倒壊の可能性の調査となつていて。

#### 浜田議員

調査内容は、忠靈塔の構

尾崎土木課長

現在、工事主体となる国

- ①マニュアルについて
- ②農業被害について
- 流域治水
- ワンコイン浸水センサ実証実験について

## あつたか町政の再開に向けて

**質問** 未来を考える会を再開しないか  
**答弁** 感染症法上5類に移行してから再開する



伊東 ひさたけ 議員

池田町長

町の10年後、20年後の未來像について意見を聞き町の施策の参考とするため、地域24か所で開催してきたが、新型コロナウイルス感染症が発生してからは、感染対策のため実施を控えている状況である。

未来を考える会については、令和元年からコロナウイルス感染症のため、休止している。最近では、感染者数が少し落ち着きつつあるし、政府の見解では、感染症法上2類から5類に移行することが決定されている。

また、令和5年3月13日には、マスクの着用義務も個人の判断とされた。対話活動の重要性から、未来を考える会の再開についての考えは。

政府は、令和5年5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けを季節性インフルエンザと同じ「5類」へ移行する方針を決定し、行動制限緩和に向けて動き出している状況である。

令和5年度から、未来を考える会を再開するよう考

えている。開催時期は、検討中であるが、本川地区1か所、吾北地区1か所、伊野地区3か所合計5か所で開催を予定している。

未来を考える会とは別に、令和5年度から、総合支所での執務日を活用し

て、職員と一緒に地域に行き、対話の機会を設ける。伊野地区も同様に検討する。

なお、会場に来られない人もいるので、その他の會議や町の施設に設置しているご意見箱、町のホームページの意見フォーム、アンケートなどを通じて幅広く意見をもらう予定だ。

伊東議員

これまでに実施されてきた、未来を考える会で、要望・意見のうち、回答について住民とやり取りが完了しているもの、ブランクであつた4年間でも未完了のもの、どのくらいあるか。

筒井総合政策課長

着手可能なものから順次対応しており、7割程度が解決済みで、財源の確保ができないものや、各種調整が必要なものは、引き続き対応方法の検討を行っている。

少子化問題、企業誘致、移住促進、公共交通など長期的に取り組みが必要なも

のは、各課連携しながら地域の関係者の意見も聞きながら継続して協議取り組みを行う。



# 一般質問と答弁

**少子化・人口減少は経済・社会保障などすべての危機だ**

**答弁Ⅱ未婚化対策など県・関係団体と連携し実施へ**

**地域活性化へ地域おこし協力隊の増員・生活保障対策を進めること**

**答弁Ⅲ地域を担う協力隊の増員・定住対策を進める**



これまで地域資源を活用した出会いイベントも3回実施してきた。

令和5年3月26日には、町観光協会と連携し、デイキヤンプ婚活パーティーを開催する予定である。

また、令和5年度には、高

①町は、県内一の子育て支援策を行っている。さらに、未婚化対策（出会いの機会）にも、積極的に行うべきでないか。

②人口減少地域の存続・活性化対策に、地域おこし協力隊の増員と、生活保障対策の確立で地域定住を図れ。

**池田町長**

①町は、これまで心の支援も含めさまざまな子育て支援策を行ってきており、少子化対策の入り口である未婚化対策は大変重要である。

**筒井総合政策課長**

②これまでの地域おこし協力隊は、町が行う業務の代行を実施することが多く、任期終了後は起業するか自分で就業先を確保する必要があり、就業先は任務と関連のないものが多く、定住

**井上議員**

**学校部活動の  
地域移行対策は**

部活動の地域移行は学校から離れた場所で行われるため、外部指導者が勝利至

に向けての仕事の確保が課題であった。

そこで、新たな方法として、町が指定した任務の募集だけでなく自らの経験と技量を生かし、隊員の提案

により従事する業務を決め、自由な任務型の募集や、農林商工業、事業継承、公共交通の運転手、介護人材などの業務に直接従事させ、任期終了後はそのまま自立・定住して地域を担つもらう方法も検討している。

また、任期終了後の隊員の就業先の選択肢として「特定地域づくり事業協同組合」の創設に向けても併せて検討している。このよう、さまざまな手法も検討しながら、各分野での人材不足の解消と移住促進の両面から、協力隊の増員を積極的に行っていく。

学校の部活動は、学校の責任者の指導の下、教育の一環として行われる。  
加えて体力や技能の向上を図ることの目的以外にも、異年齢との交流の中でも、好ましい人間関係の構築、自己肯定感・責任感・連帯感の育成など、生徒の多様な学びの場としての教育的目的や意義をもつている。

だが、勝利至上主義を追求するあまり、民間人を含む指導者による暴言・暴力、行き過ぎた指導などが後を絶たない。理由はどうあれ子どもの人権を傷つける行為は、断じて許せない。

町は、地域連携・地域移行を進める上で、そのような不祥事が発生しないような体制づくりや、取り組みを行っていく必要がある。具体的には指導者に対し、学校部活動の目的や意義をしっかりと理解し指導できるように研修会を実

上主義に陥り暴力・暴言などの不祥事が起きやすい。  
生徒への不祥事防止と管理責任への対応は。

**黒瀬教育長**

学校の部活動は、学校の責任者の指導の下、教育の一環として行われる。

保護者や地域住民にはPTA研修会などを通じて、部活動の地域連携や・地域移行の意義・目的が理解できるよう説明会の実施などに取り組み、地域移行が堅実に進むよう、令和5年度の1年間かけて計画を策定していく。

施。

生徒には、自他ともに大切な存在であるといった意識の高揚を図るために、人権意識・道徳教育・SOSの出しお教育などの充実を図る。

**Ⅱ その他の質問事項**

- ・教育費・住宅費の助成を
- ・不妊治療・相談対策を
- ・不登校対策の充実を
- ・後を絶たないじめ対策
- ・ネット情報危険性への判断能力の育成強化を
- ・集落活動センターの開設
- ・再始動で活性化となるか
- ・農業振興策を積極的に
- ・企業誘致・移住促進対策
- ・堆肥生産広域化を進めよ
- ・保持林業・混合植樹推進
- ・林業従事者の移住対策を
- ・会計年度任用職員の待遇
- ・再造林の支援策強化を

## 小規模水道の維持管理

質問 II 小さな地域の維持管理は

答弁 II 管理の手法も踏まえて軽減を目指す



などを整備することで、地域での維持管理の負担の軽減を図っている。

門脇吾北総合支所長

高齢化が進むことにより

小規模水道の管理を行う個人や組織の負担が増加することが予想される。こうし

た中、県により、デジタル技術を使つた小規模水道の施設管理の仕組みづくりの実証実験が行われ

た。

地域から相談があれば、施設の規模や、管理の手法などを踏まえて、最も有効な手法を探りながら、今後も管理の軽減を目指していく。

口減少により有害鳥獣被害が多くなっている。

現在、有害鳥獣対策の施策を行つてはいるが、狩猟期間中には、一番被害をもたらすと思われるイノシシに對しての報償金が出ないため、捕獲をしてくれる猟師がいない。

有害鳥獣被害の軽減のためにも、狩猟期間中でも報償金を付けるべきでは。

岡村産業経済課長

狩猟期間中のイノシシに

ついては、報償金はない。

燃料代や「わな」の修繕料などの費用負担が大きくなることから、狩猟期間中の被害対応を敬遠されることがあると聞いています。このような状況を踏まえ、狩猟

水田副町長

農林水産物被害を未然に防ぐことが先決であり、年間を通じ安定した鳥獣被害対策を行うことができる体制を構築することは非常に重要であると考えている。

まずは、近隣市町村の動

中山間では、上水道施設の整備がされていない地域では、小規模の水道施設により飲み水の確保が行われているが、小規模水道の施設の維持管理はどうに行つてあるか。

門脇吾北総合支所長



小規模水道の施設

町の上下水道が普及していない地域では、個人で管理する施設や、複数世帯や

地域が共同で管理する施設により、生活用水を確保している。中山間地域生活確保支援事業を活用し、集約的な施設を整備し、取水設備や、ろ過施設、管理道路

質問 II 小規模水道の施設を利用している地域では、戸数の減少、高齢化により施設の管理が難しく個人の負担が予想されるが、町としてどのように対応をするのか。

筒井議員

有害鳥獣対策

質問 II 狩猟期間中でも

答弁 II 慎重に検討する

中山間では、高齢化、人

このことから、報償金を

現状では、近隣市町村においても、イノシシは報償金の対象にはなっていない。

狩猟者登録した人が狩猟を行うことができる範囲

も、県内全域となつてい

る。

このことから、報償金を

出す場合、多くの持ち込みが想定され、個体の正確な捕獲場所の確定が困難であることから、慎重に検討している。

筒井議員

高齢化が進んでいる地域では狩猟免許を取得するのも困難で既免許取得者に頼っている。有害鳥獣の被害の申請のあるところには、報償金を付けることはできないか。

## 持続可能な社会に向けて

質問②プラスチックに代わる製品開発は  
答弁②研究・製品化に向け取り組んでいる



究・製品化に向けた取り組みを進めている。



大原

りえ  
議員

ゼロ・ウェイストから  
学ぶ

大原議員

プラスチックが海洋汚染など、環境問題の要因といわれて久しく、代替品の推進、リサイクル強化など、世界的に脱プラスチックの動きが活性化している。「紙の町」いの町にふさわしいプラスチックに代わる製品の開発は。

濱田環境課長

ターゲットでは、生活用品・産業用品の両分野で、石油由来のパーセンテージを下げる、紙の纖維を混ぜて強度を上げるといった、プラスチックの含有量を減らす研

「イスト宣言」を行い、官民連携が促進された。その内容は、事業所への研修、住民への意識調査、高齢者世帯のごみ運搬支援、量り売りの導入サポートなど多岐にわたる。

町でも、事業者への支援制度の立ち上げや、モデル地区を選定して行うなど取り組める要素があるので。

町ではリサイクルや、コンポストの無償貸付、生ごみ電動処理機購入への補助など、ごみの減量化、資源化に努めている。

濱田環境課長

事業所では、量販店や小売店で排出した魚のあらを魚粉や魚油に加工し有機肥料の原料などにして活用。また、道路などの維持業務で出た木くずや、刈草を製紙原料や木質燃料として利用する事例もある。

人権重視を

大原議員

徳島県上勝町では持続可能な社会へ向け、「製造や消費段階でごみの発生を予防する政策」や「資源を循環する社会システムの構築」のため、「ゼロ・ウェ

ごみの減量化など、各事業所で可能な範囲で取り組んでもらうよう周知する。

事業者を巻き込む  
施策を

大原議員

「ゼロカーボンシティいの」宣言は、持続可能な社会づくりのためのはず、ごみ問題や脱プラスチックは大きな課題。事業者を巻き込む施策が必要では。

池田町長

「ゼロカーボンシティいの」に向けた計画作りの委員内に製紙工業者もいる。今後、事業者を巻き込み町全体で取り組みたい。

土居総務課長

個人情報の取り扱いは、デジタル改革関連法により令和5年4月より個人情報保護法が適用され、国・地方・民間共に同じ法制度の下で運用していく。法律に則り、ガイドラインを参考し、適切な個人情報保護に努める。



ができない。

今後は人口減により、国際化が進み、多様な価値観、人種が増え、より多様な対応が求められる。

そもそも日本自体、諸外国に比べ個人の尊厳、人権への理解が低い現状で、加速するデジタル化の中、個人情報の適切な取り扱いは可能か。

## 同性カップルの権利保障

質問 II 「パートナーシップ制度」の制定を  
答弁 II 令和5年度中に検討部会を立ち上げる



### 自衛隊への名簿提出 やめないか

**山崎 議員**  
町は高校卒業年齢の子どもの名簿を自衛隊に提供している。名簿の提供は義務ではないはずだ。提供をやめることはできないか。

### 土居総務課長

自衛官及び自衛官候補生の募集事務は、自衛隊法第

### 土居総務課長

名簿の提供を対象者に個別に知らせるることはできないか。

大臣は、自衛官または自衛官候補生の募集に関し必要があると認めるときは、都道府県知事または市町村長に対し、必要な報告または資料の提出を求めることができる。

※同法施行令第120条 II 防衛大臣は、自衛官または自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行うう。

※自衛隊法97条 II 都道府県知事及び市町村長は、政令で定めるところにより、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部を行なう。

地域猫活動の推進に取り組まないか。

## 濱田環境課長

地域猫とは、地域ぐるみで世話をする特定の飼い主のいない猫と定義されており、地域猫活動は、地域猫に餌を与えるだけでなく、不妊・去勢手術の推進や排せつのしつけなどを行いながら猫の数を減らしていく活動であり、町内にも活動している人がいる。

しかし、現状では地域全体での合意や協力を得られているとは言えず、ふん尿の問題や餌の放置に関する問題など、トラブルが発生している事例もあることから、町としても慎重な対応が必要と考える。

対象者が町の対応を知らない中で、情報提供が行われるということは、非常に不安に思うことがあると考える。そのため、今後、情報提供を行う際には対象者に対して個別通知を行い、個人情報の提供を望まない場合は除外する方向で準備を進めしていく。

今後も情報提供を行うが、自衛隊高知地方協力本部に個人情報の取り扱いには十分注意のうえ適切な管理を求めていく。

今後も情報提供を行うが、自衛隊高知地方協力本部に個人情報の取り扱いには十分注意のうえ適切な管

### 池田町長

町では、これまでに LG BTに関するテーマで町職員や保健師など専門職を対象として研修を開催し、職員の意識の向上も図られたことから、令和5年度中に関係課などによる府内検討会議を立ち上げ、多様性を認め合える町づくりを目指す。

同性カップルを法律婚に相当する関係と認め、証明書を発行する「パートナー・シップ制度」が広がっている。

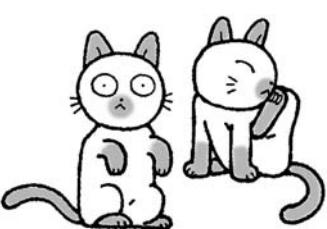
町も制定しないか。

今後も情報提供を行う

が、自衛隊高知地方協力本部に個人情報の取り扱いには十分注意のうえ適切な管

理を求めていく。

広報での周知も合わせて



## 地域猫の取り組みを

### 山崎 議員

「野良猫に餌をあげていて、近所の人から苦情を言われた」一方で「庭に猫をされて困っている」など猫のことでトラブルが起きている。

だれもが心地よく暮らせる地域にするために、地域猫活動を推進する自治体もある。

県・町は不妊手術に補助をして、飼い主のいない猫を増やさないようにしてい

る。この制度をもつと効果的にするためにも町としている。この制度をもつと効果を増やさないようにしてい

ることで、飼い主のいない猫の数を減らしていく。この制度をもつと効果的であることは、非常に不安に思うことがあると考

える。そのため、今後、情報提供を行う際には対象者

に対し個別通知を行い、個人情報の提供を望まない場合を除外する方向で準備を進めしていく。

今後も情報提供を行う

が、自衛隊高知地方協力本部に個人情報の取り扱いには十分注意のうえ適切な管

理を求めていく。

# アフター「コロナ」

## 質問 || マスク着用の弊害と、対応・対策 答弁 || 支援の充実に努める



黒瀬教育長

マスク着用による弊害が現場から聞こえてくる。集中力の低下、喉の乾燥、咳。

また、口元、表情が読み取りにくいため、特に、幼児・児童の言葉の発達に異変が生じているとのことだ。今後、マスク着用指導が緩和されるとしても、この3年間において、心身に影響を受けた子どもたちにしつかりとケアが必要だ。子どもたちと接する職員のストレスも、相当大きなものであり、こちらのケアも大切だ。

現在、このような事例を把握しているか。また、対

学校からは「子どもの表情が読み取りづらい」「着用していないと不安に感じたり、体育や写真撮影でも外したがらない子どももいる」「マスクで発表の声が聞き取りにくい」「着用していない子どもに対しても、他の子どもがつけてほしい」となどの声が聞こえている。

今後、国や県から示される内容などを十分に周知するとともに、子どもたちが安心・安全な園・学校生活が送れるように支援の充実を図る。

町ではサステイナブルツーリズムを意識した体験

プログラムやツアーライフ・F・i環境の整備、観光看板の情報更新や多言語化、土佐和紙工芸村やグリーン・パークなどの木の根ふれあいの森の宿泊施設改修など、受け入れ態勢の整備に取り組んできた。

また、いの町観光協会では、HPのリニューアルやオンラインショッピング整備による新たなファン層の獲得、SNSの積極活用によるフォロワー数の増加など、情報発信の強化を進めてきた。

令和5年3月25日からは

は、子どもたちが新型コロナウイルス感染症に関する誹謗・中傷などのトラブルに巻き込まれないように、感染症に対する正しい認識やマスク着用の意義などを丁寧に説明し、新型コロナ感染症を教材とした人権教育にも取り組んできた。

極端に落ち込んだ外国人観光客も、徐々に増えてくるものと思われるが、集客方法以外にも、訪れた訪日外国人の満足度が上がる対応・対策は、

近年、地域に昔からある子を、支援会議を持つ、スクールカウンセラーに相談するなど、早期の把握と対応・対策を行っている。また、対応・対策としているか。また、対応・対策を行っているか。

応に努めてきた。

教育委員会としては、国や県からの、新型コロナウイルス感染症への対応方針が変更されるたびに、内容を詳細に園・学校に伝達して、適切な対応がとられるよう、適切な対応がとられるように支援を行ってきた。

今後、国や県から示される内容などを十分に周知するとともに、子どもたちが安心・安全な園・学校生活が送れるように支援の充実を図る。

町ではサステイナブルツーリズムを意識した体験プログラムやツアーライフ・F・i環境の整備、観光看板の情報更新や多言語化、土佐和紙工芸村やグリーン・パークなどの木の根ふれあいの森の宿泊施設改修など、受け入れ態勢の整備に取り組んできた。

また、いの町観光協会では、HPのリニューアルやオンラインショッピング整備による新たなファン層の獲得、SNSの積極活用によるフォロワー数の増加など、情報発信の強化を進めしてきた。

令和5年3月25日からは市町村が連携する県の観光キャンペーン「～牧野博士の新休日～」がスタート。市町内を周遊するデジタルス

## || その他質問事項 ||

### 岡村産業経済課長

近年、地域に昔からある

の

資源として活用すること及び観光消費額アップが期待される。スマートフォンを利用し、GPSの位置情報や専用QRコードの読み取りでポイントが獲得できるので、里山にある豊かな植生や自然、文化や歴史、食などの魅力を楽しみながら巡ってもらいたい。

また、映画「竜とそばかすの姫」を通じて町に興味を持つてもらうため、映画とタイアップした企画も周辺市町村と連携を取りながら進めていきたい。

現在、町では多言語に応しているウェブサイト内に観光情報を掲載し、観光施設にQRコードを配置している。今後、掲載内容の充実を図るとともに、外国人向け情報サイトや多言語対応パンフレットの活用、事業者に対するインバウンド向けの対応研修などの実施など、外国人向けサービスの向上にも取り組む。

## 農業政策「地域計画」について

答弁＝先行的に進め

モデル地区となるよう努める



山岡 寿 議員

- ③ 沖田地区も含め未整備地域の把握、また基盤整備予定地域は。
- ④ 「地域計画」の策定を先行的に取り組んで各市町村のモデル地区となるよう進めては。

※半農半X<sup>エックス</sup>

農業とそれ以外の別の何かである「X」を両立していこうとする、農業と組み合ラン」を「地域計画」として法定化し、農地中間管理機構と連動させ、地域の農地利用を効率的・総合的に進めていくのが狙いである

岡村産業経済課長

① 令和5年2月、高知県中

央西農業振興センター、JA、農業委員会で今後の進め方について協議した。現年度からの2年間で市町村が策定することになつていいが、町はどうのように進められるのか。

② 「地域計画」を策定するにあたり中小農家や半農半

X（※）も含めた担い手の確保にどのように取り組むのか。

る予定。

- ② 担い手の確保は、新規就農希望者への就農準備や経営開始にあたり補助金を交付し就農を促しており、今後もこの取り組みを継続し担い手確保を進め、県域で行っている新規就農相談会や移住希望者相談会での担い手の確保や農福連携による労働力の確保を目指していく。
- ③ 沖田地区は、以前より基盤整備の要望があることから、沖田地区土地改良組合員に、県中央西農業振興センターから基盤整備の事前説明を行い、順次事業を進めしていく。その他の地域は、現時点で基盤整備の予定はない。
- ④ 「地域計画」の策定は、作業が広範囲にわたり時間を要することが想定されるので、土地改良組合や集落営農組織といった定期的に話し合いを行うことができると組織から、先行的に作業を進めていき、そういうた回答を基に素図を作成、この素図を基に地域での話し合いを開催し、令和6年度中にすべての作業を終了する予定。

水利組合の今後について  
質問＝運営管理を町で  
答弁＝運営はできないが  
支援策は必要であり検討する

② 担い手の確保は、新規就農希望者への就農準備や経営開始にあたり補助金を交付し就農を促しており、今後もこの取り組みを継続し担い手確保を進め、県域で行っている新規就農相談会や移住希望者相談会での担い手の確保や農福連携による労働力の確保を目指していく。

山岡 議員

電気料金の値上げにより

各水利組合は水利費の増額を余儀なくされているのが現状。

飼料・肥料の高騰に続き電気料の値上げにより、圃場面積1m<sup>2</sup>あたり4円から8円に徴収料を上げる事例も出てきた。

担い手の確保・耕作放棄地の皆無においても次世代における問題点として課題になる。

岡村産業経済課長

水利組合は、あくまでも任意団体のため、町が運営することはできない。

町が行える支援は、現在も行っている用水路や側溝、ポンプなどの修繕など

の運営のサポートと、地域が目指すべき農業の実現に向けて、農地の保全や担い手支援策を講じていくことである。

しかしながら、喫緊の問題もある、飼料、肥料、電気料金の高騰について

は、新たな支援策は必要であると考えている。

電気料金の高騰についても、新たな支援策は必要であると考えている。

そこで、水利組合の運営

管理は町でできないか。

地域が町内のモデル地区となるよう努めていき、町外のモデル地区となるよう進めていく。

# 紙と共に育んできた、いの町の歩み 未来を考える



藤崎 憲裕 議員

財も多くある。

他にも関連する史跡も多

くあり、歴史的経緯や地域に根差した伝統、風習などを文化財と関連づけ、一連

の物語として情報発信を行う取り組みは、魅力ある観光資源と考える。情報発信

を通して文化財の価値を町民に知つてもらうことで、文化財に対する誇りや愛着を持ち、適切な文化財の保護にもつながっていく。

ホームページなどの情報公開にとどまらず、観光協会と連携し、文化財の活用を積極的に図っていく。

町内には「紙の博物館」「土佐和紙工芸村」など紙に関連する施設がある。他に紙に関連する文化財はどういうものがあるか。

観光協会と一緒に観光につなげてみては。

藤崎議員

いの町、「七色紙」にちなみ「七色の未来の町で」アピールしてみたら。紙の文化財を活用し、いの町に行つてみたいと思える町づくりを。

これまで同様に「一度は行つてみたいと思う町づくり」を進めていく。



和紙の里公園からの展望



土佐七色の里（成山）

池田町長

いの町の和紙は成山が発祥の地であり、「七色の紙」は献上紙であったこともアピールしている。

今まで同様に「一度は行つてみたいと思う町づくり」を進めていく。

土佐和紙は県の保護無形文化財に指定され、土佐和紙典具帖紙、紙すき用具、土佐紙業界の恩人吉井源太の生家など、町指定の文化

池田町長

土佐和紙は県の保護無形文化財に指定され、土佐和紙典具帖紙、紙すき用具、土佐紙業界の恩人吉井源太の生家など、町指定の文化

## デジタル化は、町民のためのものに 答弁II 快適に暮らせる社会を デジタル化で進める



山本 莊一郎 議員

意工夫を凝らした町民のために新たな価値を生み出すデジタル化が必要となる。それは、誰一人取り残さないデジタル実装でなくてはならない。

子どもの出生数が国の想定より8年も早く80万人を切った。国の存続が危惧される状況下で国は自治体DXを最重要課題とした。このDXには国民を監視し選別・排除につながるS-C（適格性評価）との絡みの問題がある。

しかし、自治体の将来像を考えるとデジタル化は避けられない。住民の要望や課題を解決するには、自治体間の連携がより求められ、広域的な取り組みがさらに必要になってくる。「デジタル人材の確保・育成」も急がれる。独自に創

池田町長

町は、デジタルの力により便利で快適に暮らせる社会を目指し、オンラインによる子育て環境の充実、公共交通の充実へAI技術導入の検討、労働力不足解消にスマート農業の導入、休廃校を利用した企業誘致などDXの導入に着手している。

都市と地方のデジタル格差が埋まり、若者が生まれ育つた地方に残る・帰ることも考えられる。

デジタル人材の確保は、民間企業からの地域活性化起業人や、地域おこし協力隊員の活用などを模索している。

### 事業の評価方法に改善点はないか

「スマホ教室」も引き続き実施し、デジタル格差対策も講じるとともに、本年度中に「書かない窓口」への対応を町民課に導入予定。各種計画と絡めて町独自のデジタル化を目指す。

各事業について、計画・実行・評価・改善のサイクルで効果を検証し、より良い政策・事業にするため取り組んでいる。

### 土居総務課長

町の事業については、計画・実行・評価・改善のサイクルで効果を検証し、より良い政策・事業にするため取り組んでいる。

指定管理者の管理に関する評価など一部の業務は住民や有識者の評価を取り入れているものもある。さらにはさまざまな視点を心がける。

### たびたび浸水する地区の対策が進んでいない 答弁II 「仁淀川水系流域治水協議会」に 対策を要望する

### 山本議員

議員には、予算や条例案を審議して議決した責任の重さがある。

民や有識者の評価を取り入れているものもある。さらにはさまざまな視点を心がける。

### 山本議員

住民の声を聞くための「意見・提案箱」が町役場にあるが、ホームページ内のWEBでの「意見・提案箱」を目につきやすい箇所に移し、広報でも周知できないか。

### 多様な意見を集約できるように

町は「仁淀川水系流域治水協議会」に各機関と連携しながら、谷地区の氾濫特性に応じた実現可能な浸水対策案の選定・検討及び堤防整備の実施を要望する。避難所は地域を問わず利用できる。職員の防災意識の向上も図っている。

千年に一度の災害を想定し、堤防決壊時の避難建物指定が「全国でも先進的な取り組み」とメディアでも報じられている。

谷地区の治水対策は、「仁淀川水系における流域くても増水により度重なる被害を被っている地域」の「堤防高不足区間の解消」に含まれている。

### 山本議員

また、避難所の受け入れ体制に課題がある。

### 筒井総合政策課長

意見箱は、町内13か所に設置している。町ホームページにも「お問い合わせ」フォームを設けている。

町はインスタグラムの活用も行っていて、コメント欄もある。広報でも周知する。

## 小・中学校の教育姿勢・校区制の再考は

質問 II 教育振興基本計画の取り組みについて  
答弁 II 教育魅力化構想の立案・校区制も協議



いくことが重要と考えている。

また、多種多様な経験を積ませたいとの考え方から、経験豊かで高い見識や技能を有する方々を招き「チーム学校強化事業」の実践とともに、中山間地域の教育魅力化構想の計画を立てていく。



神谷小中学校

している。

行令により、「市町村教育委員会は、設置する小学校または中学校が複数ある場合には、保護者に対して、就学すべき学校を指定する」とされている。

### 井上議員

町は「ゼロカーボンシティ」を宣言し、脱炭素社会に向け取り組むとのことだが、どのような内容なのかな。

### 濱田環境課長

現段階では、協議会や府内検討委員会で、導入目標を立て、豊富な森林資源や自然環境などの地域資源を活かした温暖化対策事業として再生可能エネルギーの導入など検討を始めたところである。

令和5年度には「地球温暖化対策推進実行計画」「再生エネルギー・マスター・プラン」を策定予定である。

「エコアクション21」へ向けて、地域の方々の学校に対する思いや願いを考慮しながら地域の中で検討を重ね熟考して、結論を出していく過程が大切にされる必要がある。統合は現在考えていない。

### 「ゼロカーボンシティの」の取り組みは

「その他質問事項」

令和4年3月に「第3期高知県教育振興基本計画」が策定されている。基本的理念として「学ぶ意欲にあふれ、知・徳・体の調和のとれた教育に取り組んでいく」との指針が示されている。

**井上議員**  
**校区制の廃止について**  
**学校の統合は**

教育長として、小・中学校教育にはどのように取り組む姿勢なのか。

暮らす子どもたち・保護者の教育に対する期待や願いの教育活動を実践して、特色ある教育活動を実践して

学校の選択制について、文部科学省において、教育改革国民会議報告の中でも「通学区域の一層の弾力性を含め希望すれば、住居地より他の地域の学校にも入学できるように、制度の弾力化に向け市町村教育委員会には多様な工夫を行うよう指導する」とともに、「学校選択の幅を広げる取り組みを推奨する」と提言

### 黒瀬教育長

校区制は、学校教育法施行

までは、他の市町村では「特任校制」や区域内の希望する学校に就学を認める「隣接区域選択制」などを導入しているところもある。町としても学校選択制も視野に入れた協議も必要と考えている。

私立学校に入学している現状も考えられる。教育環境や社会構造も常に変化している。

校区制の検討が必要ではある。

また、小規模校・少人数の学校の統合は考えているが。校区制は、学校教育法施行

する思いや願いを考慮しながら地域の中で検討を重ね熟考して、結論を出していく過程が大切にされる必要がある。統合は現在考えていない。

「エコアクション21」へ向けて、地域の方々の学校に対する思いや願いを考慮しながら地域の中で検討を重ね熟考して、結論を出していく過程が大切にされる必要がある。統合は現在考えていない。

## いの町議会だより表紙などに掲載する写真を募集します

応募資格：いの町在住の方

注意事項：撮影場所はいの町内

白黒・カラーとも可

オリジナルの未発表のもの

締め切り：1月、4月、7月、10月の5日

応募方法：メールによる応募

[gikai@town.ino.lg.jp](mailto:gikai@town.ino.lg.jp)

詳細はいの町議会ホームページをご覧ください



「議会だよりいの」は、  
資源保護のため再生紙  
を使用しています。

発行  
**高知県いの町議会**

TEL 088-893-1134

FAX 088-893-1125

発行人 議長 筒井 公二

編 集 議会広報特別委員会

印 刷 株式会社高知新聞総合印刷

### 議会を傍聴してみませんか

町民の皆さまの暮らしにかかる施策などが決められる  
大切な議会です。

**6月定例会は、6月初旬にいの町役場本庁舎で開催の予定です。**

皆さまのご意見をお寄せください

**TEL 088-893-1134 FAX 088-893-1125**

**Eメール [gikai@town.ino.lg.jp](mailto:gikai@town.ino.lg.jp)**